

電気需給約款

(低 圧)

九州電力管内

2018 年 4 月 1 日 実施

JP エネルギー株式会社

I 総則

1. 適用

当社はこの電気需給約款（以下「本約款」といいます。）により、電気需給契約者または利用者（以下「お客さま」といいます。）に低圧で電気を供給する条件（電気料金含む）を定め、これにより電気を提供いたします。

2. 需給約款の変更

- (1) 当社は、本約款を変更することがあります。本約款の変更は、当社ホームページでの開示により周知し、その効力は開示時点で生じるものといたします。この場合には、お客さまに電気を供給する条件は変更後の約款によります。
- (2) 消費税及び地方消費税の税率が変更された場合には、変更された税率に基づき本約款を変更いたします。

3. 定義

次の言葉は、本約款においてそれぞれ次の意味で使用いたします。

(1) 低圧

標準電圧100ボルトまたは200ボルトをいいます。

(2) 電灯

LED、白熱電球、蛍光灯、ネオン管灯、水銀灯等の照明用電気機器（付属装置を含みます。）をいいます。

(3) 力率

交流電力の効率に関して定義された値であり、皮相電力に対する有効電力の割合をいいます。

(4) 小型機器

主として住宅、店舗、事務所等において单相で使用される、電灯以外の低圧電気機器をいいます。ただし、急激な電圧の変動等によりほかのお客さまの電灯の使用を妨害し、または妨害するおそれがあり、電灯と併用できないものは除きます。

(5) 動力

電灯及び小型機器以外の電気機器をいいます。

(6) 契約電流

契約上使用できる最大電流（アンペア）をいい、交流单相2線式標準電圧100ボルトに換算した値といたします。

(7) 契約容量

契約上使用できる最大容量（キロボルトアンペア）をいいます。

(8) 契約電力

契約上使用できる供給地点において、当社が供給する電気の電力（キロワット）の最大をいいます。

(9) 使用電力量

お客さまが使用した電力量であり、一般送配電事業者が設置した計量器により供給電圧と同意の電圧で計量された30分ごとの値をいいます。ただし、やむをえない場合には、供給電圧と異なる電圧により計量するものとし、計量された使用電力量を原則として3%の損失率によって修正した電力量といたします。

(10) 検針日

一般送配電事業者が実際に検針を行った日または検針を行ったものとされる日をいいます。

(11) 計量日

電力量計の値が記録型計量器に記録される日をいいます。

(12) 契約主開閉器

契約上設定される遮断器であって、定格電流を上回る電流に対して電路を遮断し、お客さまにおいて使用する最大電流を制限するものをいいます。

(13) 消費税等相当額

消費税法の規定により課される消費税及び地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。

(14) 再生可能エネルギー発電促進賦課金

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。）第36条第1項に定める賦課金をいいます。

(15) 夏季

毎年7月1日から9月30日までの期間をいいます。

(16) その他季

毎年10月1日から翌年6月30日までの期間をいいます。

(17) 託送供給約款

一般送配電事業者が電気事業法（平成27年6月17日改訂）第18条に従い、電気の供給の用に供するための託送供給に関する事項を取りまとめたものをいいます。

4. 単位及び端数処理

本約款において電気料金その他を計算する場合の単位及びその端数処理は次のとおりといたします。

(1) 力率の単位は1パーセント（%）とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(2) 契約電力の単位は1キロワット（kW）とし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入いたします。契約電力が0.5キロワット以下となる場合は、契約電力を0.5キロワットいたします。

- (3) 契約容量の単位は1キロボルトアンペア(kVA)とし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入をいたします。
- (4) 使用電力量の単位は1キロワット時(kWh)とし、その端数は小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (5) 電気料金その他の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は切り捨てます。

II 契約について

5. 電気需給契約の単位

当社は、お客さまに対し、原則として1需要場所につき、1電気需給契約を結びます。

6. 電気需給契約申込の条件

一般送配電事業者である九州電力株式会社が維持、運用する区域において、すでに低圧(標準電圧100ボルトまたは200ボルト)で電気需給契約を小売電気事業者等と締結し電気の供給を受けているお客さまに限り当社の電気需給契約にお申込みできます。

7. 需給契約申込方法

お客さまが当社との電気需給契約の申込みをされる場合は、本約款を承認の上、当社所定の様式によって申込みをしていただきます。また、電気需給契約の成立は、お客さまの申込みを当社が承諾した時点といたします。

8. 旧小売電気事業者等との電気需給契約廃止手続き

旧小売電気事業者等の電気需給契約の廃止手続きは当社にて代行いたします。当該契約廃止を旧小売電気事業者等が承諾した場合、契約は廃止されます。

9. 需供給の開始

- (1) 電気供給の開始に伴う一般送配電事業者の手続きの完了後、当社がお客さまからの電気需給契約の申込みを承諾したとき、当社の定める年月日に電気の供給を開始いたします。
- (2) 引っ越し等によって需要場所が変更となる場合は、お客さまから引っ越し先での電気供給開始希望年月日を確認し、一般送配電事業者の都合や、天候、用地事情などやむをえない場合を除き、当該希望年月日に引っ越し先での電気の供給を開始いたします。
- (3) (2)において、電気供給開始希望年月日にやむをえず電気を供給できない場合は、お客さまにその理由をお知らせし、新たに供給開始日を定め、電気を供給いたします。

10. 契約の期間

契約の期間は、電気需給約款の成立後、電気の供給開始日以降3年目の日の属する月

の末日までといたします。ただし、契約期間満了までに電気需給契約の終了または変更がない場合は、当該契約は、契約期間満了後も3年ごとに同一条件で継続されるものといたします。

1 1. 承諾の限界

当社の電気需給契約の申込みをしたお客さまが電気料金の支払いを怠っている、または怠るおそれがあると当社が判断した場合や、申込内容に虚偽があった場合、法令、電気の需給状況、供給設備の状況、その他当社の業務の遂行上支障がある場合、電気需給契約の申込みを承諾しないことがあります。

III 契約種別及び電気料金

1 2. 契約種別

契約種別は別表 第8表（契約種別）の通りといたします。

1 3. 電気料金等

電気料金は、契約種別ごとに以下の通りといたします。

(1) JP でんき 法人プラン B（従量電灯 B 相当）

別表第1表（電力料金表）の基本料金、電力量料金、燃料調整費額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の電気料金は基本料金の半額といたします。

(2) JP でんき 法人プラン C（従量電灯 C 相当）

別表第1表（電力料金表）の基本料金、電力量料金、燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の電気料金は基本料金の半額といたします。

(3) JP でんき 動力プラン

別表第1表（電力料金表）の基本料金、電力量料金、燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。力率割引／割増は、力率が85%を超える場合には基本料金を5%割引、力率が85%を下回る場合には基本料金を5%割増でご請求することを指します。ただし、まったく電気を使用しない場合の電気料金は基本料金の半額とし、その場合の力率は85%とみなします。夏季に使用された電力量には夏季電気料金単価を、その他季に使用された電力量にはその他季電気料金単価をそれぞれ適用いたします。

IV 電気料金算定及び電気料金支払い

1 4. 電気料金適用開始日

電気料金は、供給手続き前にお客さまから供給開始延期に関する申入れがあった場合及びお客さま都合でない事由によって電気供給が開始されない場合を除き、供給開始日から適用いたします。

15. 電気料金の算定期間

- (1) 電気料金の算定期間は、一般送配電事業者の定める前月検針日から当月検針日前日までの期間といたします。ただし、電気の供給を開始した場合の電気料金の算定期間は開始日から直後の検針日の前日までの期間とし、需給契約が終了した場合の電気料金の算定期間は、直前の検針日から終了日の前日までの期間といたします。
- (2) 一般送配電事業者が記録型計量器により計量する場合であらかじめお客さまに計量日をお知らせしたときは、電気料金の算定期間は、(1)にかかわらず、前月の計量日から当月の計量日の前日までの期間といたします。ただし、電気の供給を開始した場合の電気料金の算定期間は開始日から直後の計量日の前日までの期間とし、需給契約が終了した場合の電気料金の算定期間は、直前の計量日から終了日の前日までの期間といたします。

16. 使用電力量の計量

使用電力量等の計量は以下のとおり行います。

- (1) 使用電力量の計量は一般送配電事業者によって設置された計量器により一般送配電事業者が行い、一般送配電事業者から当社に通知される30分ごとの使用電力量を用いて当社が月間使用電力量を算定いたします。
- (2) 記録型計量器（以下「スマートメーター」といいます。）以外の計量器で計量された期間がある場合は、その期間において計量された使用電力量を一般送配電事業者が30分ごとに均等に配分した値を30分ごとの使用電力量とします。
- (3) 計量器の故障等によって使用電力量を正しく計量できない場合の使用電力量は、別表第6表（使用電力量の協定）基準として、お客さまと当社との協議により算定いたします。

17. 電気料金の算定

- (1) 電気料金は、次の場合を除き、電気料金の算定期間を「1月」として算定いたします。
 - イ. 電気の供給を開始し、または電気需給契約が終了した場合
 - ロ. 契約種別、契約電流、契約容量、契約電力等を変更したことにより、電気料金に変更があった場合
 - ハ. その他当社が適当と判断した場合
- (2) 料金は、需給契約ごとに当該電気料金プランの料金単価を適用して算定いたします。
- (3) (1)イ、ロまたはハの場合により日割計算をするときは、別表第7表（日割計算の基本算定）に基づき料金を算定いたします。
- (4) (1)イの場合により日割計算をするときは、日割計算対象日数には開始日及び再開日を含み、停止日及び終了日を除きます。また、(1)ロの場合により日割計算をす

るときは、変更後の電気料金は、変更のあった日から適用いたします。

18. 電気料金支払義務並びに支払期日

- (1) お客さまの支払義務が発生する日は、検針日以降で当社にて請求が可能となった日といたします。ただし、本約款16（使用電力量の計量）(2)の場合は、電気料金の算定期間の使用電力量が一般送配電事業者の協議によって定められた日といたします。また、需給契約が終了した場合は、終了日以降で当社にて請求が可能となった日とします。
- (2) お客さまへのご請求は、支払義務が発生する月の翌月に行います。
- (3) 当社は、電気料金その他請求額を、当社が構築したWEBサイト（請求額の電子データ等をお客さまの閲覧に供するためのインターネットサイトを指します。）に登録した電子データによりお客さまの閲覧に供します。このとき、当社はWEBサイトに請求額に係わる電子データを登録したことをもって、お客さまにご請求を行ったものいたします。また、当社と契約後、WEBサイト登録に時間を要することがございます。WEBサイトに請求額を反映するのに時間がかかる場合は、ご登録いただいているメールアドレス宛に請求額を送付いたします。
- (4) お客さまは、別途電気料金その他請求額に係わる請求書等の発行を当社に要求することができます。この場合、お客さまは当社が別に定める請求書発行手数料（330円）を支払うことを要します。
- (5) お客さまの電気料金は、支払義務発生日の翌日から起算して30日目までにお支払いいただきます。ただし、当該支払期日が日曜日または銀行法第15条第1項に規定する政令で定める日（以下「休日」といいます。）に該当する場合には、その翌日（日曜日または休日に該当する場合は更にその翌日）に電気料金を支払っていただきます。

19. 電気料金その他の支払方法

- (1) 電気料金については毎月、工事費負担金等相当額その他についてはそのつど、当社が指定した金融機関等を通じてイまたはロによりお支払いいただきます。支払いに伴う費用は、お客さまの負担とします。なお、電気料金がお客さまの指定する口座から1回目の振替日に引き落としされなかった場合、電気料金がクレジット会社により当社が指定した金融機関等に払い込まれた場合または当社の事情によりイもしくはロにより支払いができない場合等特別な事情がある場合には、ハにより支払っていただきます。
 - イ. お客さまが指定する口座から当社の口座へ毎月継続して電気料金を振り替える方法（口座振替）を希望される場合は、指定する様式によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。
 - ロ. お客さまが当社の指定するクレジット会社との契約に基づき、そのクレジット会社に毎月継続して電気料金を立替えさせる方法（クレジットカード払

- い)により当社が指定した金融機関等を通じて払い込みにより支払われる場合は、当社が指定した様式によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。
- ハ. お客さまが電気料金を当社が指定した金融機関等を通じて払い込みにより支払われる場合には、当社が指定した様式によってお支払いいただきます。
- (2) お客さまが電気料金を(1)イまたはロにより支払われる場合を除き、当社は、原則として、請求書の発行に係わる手数料等これに伴い要する費用に相当する金額を申し受けます。
- (3) お客さまが電気料金を(1)イ、ロまたはハにより支払われる場合は、次のときに当社に対する支払いがなされたものとします。
- イ. (1)イにより支払われる場合は、電気料金がお客さまの指定する口座から引き落とされたとき。
- ロ. (1)ロにより支払われる場合は、原則として、電気料金がそのクレジット会社により当社が指定した金融機関等に払い込まれたとき。
- ハ. (1)ハにより支払われる場合は、電気料金がその金融機関等に払い込まれたとき。
- (4) 当社は、(1)にかかわらず、当社が指定した債権管理回収業に関する特別措置法に基づく債権回収会社（以下「債権回収会社」といいます。）が指定した金融機関等を通じて、債権回収会社が指定した様式により、電気料金を払い込みによりお支払いいただくことがあります。この場合、(3)にかかわらず、債権回収会社が指定した金融機関等に払い込まれたときに当社に対する支払いがなされたものとしたします。なお、振込手数料はお客さまにご負担いただきます。
- (5) 当社への支払いが遅れた場合、当社はお客さまに対して、支払日の翌日から起算して支払日に至るまでの期間の日数に応じて、年率14.5%の遅延利息を申し受けます。また、延滞通知手数料（330円）を合算して請求させていただくことがございます。
- (6) 電気料金は、支払義務の発生した順序で支払っていただきます。
- (7) 当社は、原則として、お客さまに対する領収書の発行は行いません。

20. 債権譲渡に関する特則

販売代理事業者を通じて、お申込みをしていただいたお客さまは、本約款をもって、当社が電気料金その他の債務に係わる債権を販売代理事業者に譲渡することをあらかじめ承諾いただきます。当社及び販売代理事業者は、お客さまへの個別の通知または譲渡承認の請求を省略するものとします。

V 使用及び供給

21. 適正契約の保持

当社は、需給契約が電気の使用状態に比べて不相当と認められる場合には、契約を適

正なものに変更していただきます。

2.2. 需給場所への立入りによる業務の実施

当社及び一般送配電事業者は、次の業務を実施するため、お客様の承諾を得てお客様の土地または建物に立ち入らせていただくことがあります。この場合には、正当な理由がない限り、立ち入ること及び業務を実施することを承諾していただきます。なお、お客様の求めに応じ、係員は、所定の証明書を提示いたします。

- (1) 需給地点の計量器等需要場所内の電気工作物の設計、施行、改修または検査
- (2) 不正な電気の使用を防止するために必要なお客様の電気機器の試験、契約主開閉器もしくはその他電気工作物の確認もしくは検査または電気の使用用途の確認
- (3) 計量値の確認
- (4) 本約款により必要な処置
- (5) その他本約款によって、電気需給契約の成立、変更もしくは終了等に必要な業務または当社及び一般送配電事業者の電気工作物に係わる保安の確認に必要な業務

2.3. 電気の使用に伴うお客様の協力

- (1) お客様の電気の使用が、次の原因でほかのお客様の電気の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがある場合、または当社もしくはほかの電気事業者の電気工作物に支障を及ぼし、もしくは支障を及ぼすおそれがある場合（この場合の判定はその原因となる現象が最も著しいと認める地点で行います。）には、お客様の負担で、必要な調整装置または保護装置を需要場所に施設していただくものとし、とくに必要がある場合には、供給設備を変更し、または専用供給設備を施設して、これにより電気を使用していただきます。

イ. 負荷の特性によって各相関の負荷が著しく平衡を欠く場合

ロ. 負荷の特性によって電圧または周波数が著しく変動する場合

ハ. 負荷の特性によって波形に著しいひずみを生ずる場合

ニ. 著しい高周波または高調波を発生する場合

ホ. その他、イ、ロ、ハまたはニに準ずる場合

- (2) お客様が発電設備を一般送配電事業者の供給設備に意図的に接続して使用される場合は、(1)に準ずるものいたします。

2.4. 供給の停止

- (1) お客様が次のいずれかに該当する場合、電気の供給停止を一般送配電事業者に依頼することがあります。

イ. お客様の責に帰すべき事由により生じた保安上の危険のため緊急を要する場合

ロ. お客様の需要場所内の計量器もしくは電気工作物を故意に損傷、紛失し、当社及び一般送配電事業者に重大な損害を与えた場合

ハ. 一般送配電事業者でない者が需要場所において、一般送配電事業者の電線路

または引込線とお客さまの電気設備との接続を行った場合

(2) お客さまが次のいずれかに該当する場合、電気の供給停止を一般送配電事業者に依頼することがあります。なお、この場合には、供給停止の5日前までに予告いたします。

イ. お客さまが電気料金を支払期日を更に20日経過してなお支払われない場合

ロ. お客さまが他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の電気料金を支払期日を更に20日経過してなお支払われない場合

ハ. 本約款によって支払いを要することとなった電気料金以外の債務（延滞利息、保証金、違約金、工事費負担金その他、本約款から生ずる金銭債務をいいます。）を支払われない場合

(3) お客さまが次のいずれかに該当し、その旨を警告しても改めない場合、電気の供給の停止を一般送配電事業者に依頼することがあります。

イ. お客さまの責に帰すべき事由により保安上の危険がある場合

ロ. 電気工作物の改変等によって不正に電気を使用した場合

ハ. 低圧電力の場合で、電灯または小型機器を使用された場合

ニ. 契約負荷設備以外の負荷設備によって電気を使用された場合

ホ. 本約款22（需給場所への立入りによる業務の実施）に反して、当社及び一般送配電事業者の係員の立入りによる業務の実施を正当な理由なく拒否された場合

(4) お客さまがその他本約款に反した場合には、一般送配電事業者により電気の供給を停止されることがあります。

25. 供給停止の解除

本約款24（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合で、お客さまがその理由となった事実を解消したとき、かつ、その事実に伴い当社及び一般送配電事業者に対して支払いを要することとなった債務を支払われたときには、電気の供給の再開を一般送配電事業者に依頼いたします。なお、以下の場合には供給の再開までに時間を要する場合があります。

(1) 非常変災の場合

(2) 夜間（午前0時から午前9時までの時間をいいます。）の場合で、要員の配置等の事情により、やむをえないとき。

(3) その他特別の事情がある場合

26. 供給停止期間中の料金

本約款24（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合には、その停止期間中については、基本電気料金の半額相当額を日数につき日割計算をして、電気料金を算定いたします。

27. 違約金

- (1) お客さまが本約款 2 4（供給の停止）(3)に該当し、そのために電気料金の全部または一部の支払を免れた場合には、その免れた金額の 3 倍に相当する金額を、違約金として申し受けます。
- (2) (1)の免れた金額は、本約款に定められた供給条件に基づいて算定された金額と不正な使用方法に基づいて算定された金額との差額といたします。
- (3) 不正に使用した期間を確認できないときは、6 月以内で当社が合理的に決定した期間といたします。

2 8. 供給の中止または使用の制限もしくは中止

- (1) 当社は、次の場合には、供給時間中に電気の供給を中止し、またはお客さまに電気の使用を制限し、もしくは中止していただくことがあります。

イ. 一般送配電の電気工作物に故障が生じ、または故障が生じるおそれがある場合

ロ. 非常変災の場合

ハ. その他保安上必要がある場合

- (2) (1)の場合には、当社は、あらかじめその旨を広告その他によってお客さまにお知らせいたします。ただし、緊急やむをえない場合は、この限りではありません。

2 9. 制限または中止の電気料金割引

当社は本約款 2 8（供給の中止または使用の制限もしくは中止）(1)によって、従量電灯及び低圧電力に対する電気の供給を中止し、または電気の使用を制限し、もしくは中止した場合も、料金の割引はいたしません。

3 0. 損害賠償の免責

- (1) あらかじめ定めた需給開始日に電気を供給できない場合、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責任を負いません。
- (2) 本約款 2 8（供給の中止または使用の制限もしくは中止）(1)によって電気の供給を中止し、または電気の使用を制限し、もしくは中止した場合で、それが当社の責めとならない理由によるものであるときには、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責任を負いません。
- (3) 本約款 2 4（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合、または本約款 3 6（解約等）によって電気需給契約を解約した場合もしくは需給契約が消滅した場合には、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責任を負いません。
- (4) 漏電その他事故が生じた場合で、それが当社の責めとならない理由によるものであるときには、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責任を負いません。
- (5) 天候、天災、伝染病、戦争、暴動、労働争議等不可抗力によってお客さまもしくは当社が損害を受けた場合、当社もしくはお客さまはその損害について賠償の責任を負いません。

(6) 当社は、一般送配電事業者の責に帰すべき事由により被ったお客さまの損害について賠償の責任を負いません。

3 1. 設備の賠償

お客さまが故意または過失によって、その需要場所内の当社または一般送配電事業者の電気工作物、電気機器その他の設備を損傷し、または紛失した場合は、その設備について次の金額を賠償していただきます。

(1) 修理が可能である場合

修理費

(2) 紛失または修理が不可能の場合

帳簿価格と取替工費の合計額

VI 契約の変更及び終了

3 2. 電気需給契約の変更手続き

(1) お客さまが電気の需給契約の変更（氏名、名称、連絡用電話番号、メールアドレス、住所もしくは居所、または請求書等の送付先の変更など。）を希望される場合は、当社が文書による申出を必要とするときを除き、口頭、電話等により申し出ていただきます。

(2) 相続その他の原因によって、新たなお客さまが、それまでの電気需給契約に関するすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き電気の使用を希望される場合は、名義変更手続きによることができます。この場合には、当社が文書による申出を必要とするときを除き、口頭、電話等により申し出ていただきます。

3 3. 電気需給契約の終了

(1) お客さまが電気の使用を廃止しようとする場合は、あらかじめその廃止期間を定めて、当社に通知していただきます。当社は、原則として、お客さまから通知された廃止希望期日に需給を終了させるのに必要な処理を行います。

(2) 当社の責めとならない理由（非常変災等の場合を除きます。）により需給を終了させるための処置をとることができない場合は、電気需給契約は供給を終了させるための処置が可能となった日に終了するものといたします。

3 4. 需給開始後の電気需給契約の終了または変更に伴う電気料金及び工事費の清算

(1) 以下の場合において、当社が託送供給等約款に基づき一般送配電事業者から電気料金の精算を求められる場合は、その精算金をお客さまに支払っていただきます。ただし、非常変災等やむをえない理由による場合で清算を求められない場合は協議させていただきます。

イ. お客さまが契約電力、契約容量を新たに設定された後に、電気需給契約を終了する場合

ロ. お客さまが契約電力、契約容量を新たに設定された後に、お客さまが契約電

力、契約容量を減少しようとする場合

ハ. 契約電力、契約容量を増加された後に、電気需給契約を終了する場合

ニ. 契約電力、契約容量を増加された後に、お客さまが契約電力、契約容量を減少しようとする場合

- (2) お客さまが電気の使用を開始され、その後、契約電力、契約容量の変更または電気需給契約を終了する場合に、当社が託送供給等約款に基づき一般送配電事業者から工事費の清算を求められる場合は、当社はその精算金をお客さまに支払っていただきます。ただし、非常変災等やむをえない理由による場合はこの限りではありません。

35. 解約等

- (1) 本約款24（供給の停止）によって電気の供給を停止されたお客さまが当社の定めた期日までにその理由となった事実を解消されない場合には、当社は、電気需給契約を解除する場合があります。なお、この場合には、その旨をお客さまにお知らせいたします。

- (2) お客さまが、本約款33（電気需給契約の終了）(1)による通知をされずに、その需要場所から移転され、電気を使用されていないことが明らかな場合には、当社が需給を終了させるための処置を行った日に需給契約は解除するものといたします。

- (3) その他、次のいずれかに該当する場合には、電気需給契約の解除をする場合があります。

イ. 契約電力をこえて使用した場合

ロ. 一般送配電事業者により接続供給が終了された場合、または、一般送配電事業者により供給を停止されうる行為（一般送配電事業者の電気工作物を故意に損傷、亡失させるなどの、重大な侵害を与えるような行為など。）を行った場合

ハ. 法に反した行為、または、反するおそれのある行為、その他、当社が不適切と判断する行為を行った場合

ニ. その他本約款に反した場合

36. 電気需給約款の終了の債権債務

電気需給契約期間中に生じた電気料金、延滞利息、契約解除料、その他この契約から生ずる債権債務は、電気需給約款の終了によっては消滅いたしません。

VII 工事及び工事費の負担金

37. 供給設備の工事費負担金

お客さまが新たに電気の使用を開始する場合、または、お客さま都合による事情等により契約電力を増加する場合で、新設または増設される配電設備もしくは特別供給設

備、または供給設備を変更する場合において、託送供給等約款に基づいて当社が一般送配電事業者より工事費の負担を求められる場合は、お客さまのその費用を支払っていただきます。

VIII 保安

38. 調査に対する協力

お客さまが、電気工作物の変更の工事を行った場合には、その工事が完成したとき、その旨をすみやかに当社及び一般送配電事業者登録調査機関に通知していただきます。

39. 保安等に対する協力

(1) 次の場合には、お客さまからすみやかにその旨を当社及び一般送配電事業者に通知していただきます。この場合には、当社および一般送配電事業者は、ただちに適当な処置をいたします。

イ. お客さまが、引込線、計量器等その需要場所内の当社及び一般送配電事業者の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあると認めた場合

ロ. お客さまが、お客さまの電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあり、それが当社及び一般送配電事業者の供給設備に影響を及ぼすおそれがあると認めた場合

(2) お客さまが一般送配電事業者の供給設備に直接影響を及ぼすような物件（発電設備を含みます。）の設置、変更または修繕工事をされる場合は、あらかじめその内容を当社に通知していただきます。また、物件の設置、変更または修繕工事をされた後、その物件が当社の供給設備に直接影響を及ぼすこととなった場合には、すみやかにその内容を当社に通知していただきます。これらの場合において、保安上とくに必要がある時には、当社は、お客さまにその内容を変更していただくことがあります。

IX その他

40. 反社会的勢力との関係の遮断

お客さまが次のいずれかの事由に該当することが判明した場合には、お客さまに対し、是正を催告の上、是正されない場合は電気需給契約を解除することができる。また、本項の規定に基づき電気需給契約を解除する場合には、相手方当事者に対して一切の損害賠償責任を負わない。なお、本項において、(1)に掲げる者を「反社会的勢力等」という。

(1) 次に掲げるいずれかの者に該当することが判明した場合

イ. 集团的または常習的に違法行為、または、暴力的行為を行うことを助長する

おそれのある団体に属している者

- ロ. イに定める団体、または、イに定める団体の構成員の影響下にある者と知りつつ継続的取引のある者
- ハ. 「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」(平成11年法律第147号)に基づき処分を受けた団体に属している者、または、これらの者と知りつつ継続的に取引のある者
- ニ. 「組織敵な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律」(平成11年法律第136号)に定める犯罪収益等隠匿及び犯罪収益等收受を行い、または行っている疑いのある者、もしくはこれらの者と知りつつ継続的に取引のある者

ホ. イからニに類する者であると判明したとき

(2) 次に掲げるいずれかの行為を行った場合

- イ. 詐術、暴力的行為、または脅迫的言辞を用いたとき
- ロ. 自身が「反社会的勢力等」である旨を伝え、または自身の関係者が「反社会的勢力等」である旨を伝えたとき
- ハ. 自らまたは第三者を利用して、相手方当事者の名誉や信用等を毀損し、または毀損するおそれのある行為を行ったとき
- ニ. 自らまたは第三者を利用して、相手方当事者の業務を妨害したとき、または、妨害するおそれのある行為をする等の違法・不当な行為を行ったとき

(3) 本約款の利益や効果の全部、または、一部が直接的か間接的かを問わず「反社会的勢力等」である旨を伝えたとき

4 1. お客様の個人情報の共同利用

当社は、ほかの小売電気事業者、電力広域的運営推進機関及び一般送配電事業者等との間でお客様の個人情報を共同で利用することがあります。個人情報の共同利用の範囲、目的、情報項目及び管理責任者は、当社がインターネットにて公開するプライバシーポリシーにおいて別途定めます。

4 2. 一般送配電事業者が定める託送供給等約款に基づく遵守事項

お客様には、本約款に定めのない事項で、一般送配電事業者が定める託送供給等約款を当社が遵守するために必要な事項について遵守していただきます。

4 3. 管轄裁判所

お客様との電気需給約款に関する一切の紛争については名古屋地方裁判所を以って第1審の専属的合意管轄裁判所とします。

4 4. 本約款の実施期日

本約款は2018年4月1日より施行するものとします。

別表

第1表 電力料金表

(1) JP でんき 法人プラン B (従量電灯 B 相当)

区分		単位	料金単価	
基本料金	30A	1契約	¥891.00	
	40A		¥1,188.00	
	50A		¥1,485.00	
	60A		¥1,782.00	
電力量料金	120kWh まで	第1段階	1 kWh	¥17.51
	120kWh 超過 300kWh まで	第2段階		¥23.11
	300kWh 超過分	第3段階		¥25.58

(2) JP でんき 法人プラン C (従量電灯 C 相当)

区分		単位	料金単価	
基本料金	1kVA あたり	1kVA	¥297.00	
電力量料金	120kWh まで	第1段階	1 kWh	¥17.51
	120kWh 超過 300kWh まで	第2段階		¥23.11
	300kWh 超過分	第3段階		¥25.58

(3) JP でんき ライトプラン B

区分		単位	料金単価	
基本料金	30A	1契約	¥801.90	
	40A		¥1,069.20	
	50A		¥1,336.50	
	60A		¥1,603.80	
電力量料金	120kWh まで	第1段階	1 kWh	¥17.51
	120kWh 超過 300kWh まで	第2段階		¥23.11
	300kWh 超過分	第3段階		¥26.11

(4) JP でんき ライトプラン C

区分		単位	料金単価
基本料金	1kVA あたり	1kVA	¥267.30

電力量料金	120kWh まで	第 1 段階	1 kWh	¥17.51
	120kWh 超過 300kWh まで	第 2 段階		¥23.11
	300kWh 超過分	第 3 段階		¥26.11

(5) 動力基本プラン（低圧電力）

区分		単位	料金単価
基本料金	契約容量×料金単価	1 kW・月額	¥1,012.00
電力量料金	夏季	1 kWh	¥17.17
	その他季		¥15.48

(6) 動力プラン（低圧電力）

区分		単位	料金単価
基本料金	契約容量×料金単価	1 kW・月額	¥981.64
電力量料金	夏季	1 kWh	¥17.17
	その他季		¥15.48

第 2 表 事務手数料

(1) 次のいずれかに該当する場合、本項に定めた手数料をお支払いいただきます。

イ. 初回事務手数料

電気需給契約の締結に伴う事務手数料。なお、この料金は初回請求時合算してご請求させていただきます。

3, 8 5 0 円

ロ. 明細及び請求書発行手数料

お客さまが、電気料金（月額）及び電気ご使用量の明細の郵送によるお知らせを希望された場合

3 3 0 円

ハ. コンビニ支払い用紙発行手数料

お客さまが、コンビニエンスストアにてお支払い可能な支払用紙の発行を希望された場合

3 3 0 円

ニ. 延滞通知（督促）手数料

お客さまが、電気料金（月額）、その他債務について、支払期日を経過してなおお支払いが行われない場合

3 3 0 円

ホ. 再発行手数料

お客さまが、ロ、ハまたはニに該当する書類の再発行を希望される場合

- ① 電気料金（月額）及び使用量お知らせ・・・110円
- ② コンビニ支払い用紙・・・・・・・・・・330円
- ③ 延滞通知書（督促状）・・・・・・・・・・330円

(2) 手数料は原則として発生した翌月のご請求時に合算してご請求させていただきます。
なお、発行の時期によっては前項の手数料が重複する場合がございます。

第3表 燃料費調整額

九州電力株式会社が毎月定める低圧供給に係わる燃料費調整単価に当該月のお客さまの使用電力量（キロワット時）を乗じた金額を適用します。

第4表 再生可能エネルギー発電促進賦課金

(1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価

再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、再生可能エネルギー特別措置法第16条第2項に定める納付金単価に相当する金額とし、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第十二条二項の規定に基づき納付金単価を定める告示（以下、「納付金単価を定める告示」といいます。）により定めます。

(2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用

(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則」に準じた期間に使用される電気に適用いたします。

(3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定

再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その1月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。なお、再生可能エネルギー発電促進賦課金の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

第5表 契約解除料

(1) 適用

お客さまが電気需給契約による電気供給開始日から起算して(2)に定める契約期間に満たない時期において解約を希望する場合には、契約期間の残余期間にかかわらず(3)に定める契約解除料を要します。また、本約款10契約の期間にて定めるとおり、利用期間満了後も3年ごとに同一条件で継続されるものとします。

(2) 契約期間

3年間

(3) 契約解除料

9, 900円

第6表 使用電力量の協定

使用電力量を協議によって定める場合の基準は、原則として次によります。

(1) 過去の使用量電力量による場合

次のいずれかによって算定いたします。

イ. 前月または前年同月の月間使用電力量による場合

前月または前年同月の月間使用量／前月または前年同月の料金の算定期間の日数
×協定対象期間の日数

ロ. 前3月間の月間使用電力量による場合

前3月間の月間使用電力量／前3月間の料金算定期間の日数×協定期間の日数

(2) 使用された負荷設備の容量と使用時間による場合

使用された負荷設備の容量（入力）にそれぞれの使用時間を乗じて得た値を合計した値といたします。

(3) 取替後の計量器によって計量された期間の日数が10日以上である場合で、取替後の計量器によって計量された使用電力量によるとき。

取替後の計量器によって計量された使用電力量／取替後の計量器によって計量された期間の日数×協定対象期間の日数

(4) 参考のために取り付けた計量器の計量による場合

参考のために取り付けた計量器によって計量された使用電力量といたします。

(5) 公差を超える誤差により修正する場合

計量電力量／{100パーセント+（±誤差率）}

なお、公差を超える誤差の発生時期が確認できない場合は、次の月以降の使用電力量を対象として協定いたします。

イ. お客さまの申出により測定したときは、申出の日の属する月

ロ. 当社が発見して測定したときは、発見の日の属する月

第7表 日割り計算の基本算定

(1) 日割り計算の基本算定は、次のとおりとします。

イ. 基本料金、最低料金、最低月額料金または定額制供給の料金を日割りする場合

1月の該当料金×日割り計算対象日数／検針期間の日数

ロ. 電灯の料金適用杖の電力量区分を日割りする場合

① 法人プランB（従量電灯B相当）及び法人プランC（従量電灯C相当）

第1段階料金適用電力量＝120キロワット時×日割計算対象日数／検針期間の日数

なお、第1段階料金適用電力量とは、最初の120キロワット時までの1キロ

ワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。

第2段階料金適用電力量 = 180キロワット時 × 日割計算対象日数 / 検針期間の日数

なお、第2段階料金適用電力量とは、120キロワット時を超え300キロワット時までの1キロワット時当たりの電力料金が適用される電力量をいいます。

ハ. 日割り計算に応じて電力量料金を算定する場合

- ① 電気の供給を開始し、再開し、休止し、もしくは停止し、または需給契約が消滅した場合、料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。
- ② 契約種別、契約容量、契約電力、力率等を変更したことにより、料金に変更があった場合、料金の算定期間の使用電力量を、料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約容量または契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。また、低圧電力のお客さまにおいて、料金の算定期間に夏季及びその他季がともに含まれる場合は、料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力を乗じた値の比率により按分して得た値により算定いたします。ただし、計量値を確認する場合は、その値によります。

ニ. 日割り計算に応じて再生可能エネルギー発電促進賦課金（最低料金の再生可能エネルギー発電促進賦課金を除きます。）を算定する場合

- ① 電気の供給を開始し、再開し、休止し、もしくは停止し、または需給契約が消滅した場合、料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。
- ② 契約種別、契約容量、契約電力、力率等を変更したことにより、料金に変更があった場合、料金の算定期間の使用電力量を、料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約電流、契約容量または契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。ただし、計量値を確認する場合は、その値によります。

第8表 契約種別

契約種別は、次のとおりといたします。

需要区分	契約種別
電灯需要	法人プラン B
	法人プラン C
動力需要	動力プラン
	動力基本プラン

(1) 法人プラン B（従量電灯 B 相当）

イ. 適用範囲

電灯または小型機器を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。

- ① 使用する最大容量（以下、「最大需要容量」といいます。）が60アンペア以下であること。
- ② 1需要場所において低圧電力とあわせて契約する場合は、最大需要容量と契約電力との合計（この場合、10アンペアを1キロワットとみなします。）が50キロワット未満であること。
- ③ 定額電灯を適用できないこと。

ただし、1需要場所において低圧電力とあわせて契約する場合で、お客さまが希望され、かつ、お客さまの電気の使用状態、当社の供給設備の状況等から、当社が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めるときは、①および③に該当し、かつ、②の最大需要容量と契約電力との合計が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当社は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

ロ. 供給電気方式、供給電圧及び周波数

供給電気方式及び供給電圧は、交流単相2線式標準電圧100ボルトまたは交流単相3線式兵十電圧100ボルトおよび200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツ（Hz）といたします。ただし、供給電気方式及び供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧200ボルトまたは交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

ハ. 最大需要容量

最大需要容量が60アンペア以下であることの決定は、負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって行います。

(2) 法人プランC（従量電灯C相当）

イ. 適用範囲

電灯または小型機器を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。

- ① 契約容量が6キロボルトアンペア以上であり、かつ、原則として50キロボルトアンペア未満であること。
- ② 1需要場所において低圧電力とあわせて契約する場合は、契約容量と契約電力との合計（この場合、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）が50キロワット未満であること。

ただし、1需要場所において低圧電力とあわせて契約する場合で、お客さまが希望され、かつ、お客さまの電気の使用状態、当社の供給設備の状況等から当社が技術上または経済上低圧での電気の供給が適当と認めるときは、①に該当し、か

つ、②の契約容量と契約電力との合計が50キロワット以上であるものについても適用することがあります。この場合、当社は、お客さまの土地または建物に変圧器等の供給設備を施設することがあります。

ロ. 供給電気方式、供給電圧及び周波数

供給電気方式及び供給電圧は、交流単相3線式標準電圧100ボルト及び200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式及び供給電圧については、自術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流3相3線式標準電圧200ボルトとすることがあります。

ハ. 契約容量

契約容量の値は、当社との電気需給契約締結前の小売電気事業者が決定し契約容量に準じるものとする。ただし、前小売電気事業者が契約容量を定めていない場合には、お客さまが電気工事店等に依頼することで得られる契約負荷設備の総容量の調査結果を示す書面の提示によって契約容量を定めることができるものいたします。

(3) 動力プラン及び動力基本プラン

イ. 適用範囲

動力を使用する需要で、次のいずれにも該当するものに適用いたします。

- ① 契約電力が原則として50キロワット未満であること。
- ② 1需要場所において従量電灯とあわせて契約する場合は、最大需要容量と契約電力との合計（この場合、10アンペアを1キロワットとみなします。）または、契約容量と契約電力との合計（この場合、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）が50キロワット未満であること。
- ③ 負荷率（電気料金算定期間内の電気使用量／電気料金算定期間の日数／契約電力×100）は当社が定める割合以下であること。

ロ. 供給電気方式、供給電圧及び周波数

供給電気方式及び供給電圧は、交流3相3線式標準電圧200ボルトとし、周波数は、標準周波数60ヘルツといたします。ただし、供給電気方式および供給電圧については、技術上やむをえない場合には、交流単相2線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトまたは交流単相3線式標準電圧100ボルトもしくは200ボルトとすることがあります。

ハ. 契約電力

契約電力の値は、当社との電気需給契約締結前の小売電気事業者が決定した契約電力に準じるものとする。ただし、前小売電気事業者が契約電力を定めていない場合には、お客さまが電気工事店等に依頼することで得られる契約負荷設備の総容量の調査結果を示す書面の提示によって契約電力を定めることができるものと

いたします。

第9表 改訂履歴

版数	発行日	改訂履歴
第1版	2018年4月1日	初版発行
第1.1版	2018年9月1日	I 総則 3 定義 (6) 契約電流を追記
第2版	2018年10月1日	一般送配電事業者の料金改定に伴い料金表の一部を改訂
第3版	2019年10月1日	増税に伴い料金表の一部を改訂、誤字の修正を実施
第4版	2020年10月1日	IV 電気料金算定及び電気料金支払い 1.9 電気料金 その他の支払方法 (7) を追記
第5版	2021年4月1日	価格表示を総額表示へ変更